

ダイワ・ニッポン応援ファンド － 東海の匠 －

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	5年間（2010年6月4日～2015年6月3日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
運用方法	<p>①主として、愛知県、静岡県、岐阜県、三重県に本社を置いている企業の中から、製造業に属する企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②株式ポートフォリオの構築にあたっては、時価総額、銘柄分散、市場流動性、投資リスク等を考慮して組入銘柄を選定し、各銘柄の組入比率（上限を設ける場合があります。）を決定します。</p> <p>③信託財産の純資産総額の20%程度を上限に、わが国の株価指数先物を買建てることができます。</p> <p>④現物株式と先物取引の建玉の時価総額の合計は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版） 満期償還

（償還日 2015年6月3日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ニッポン応援ファンド－東海の匠－」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

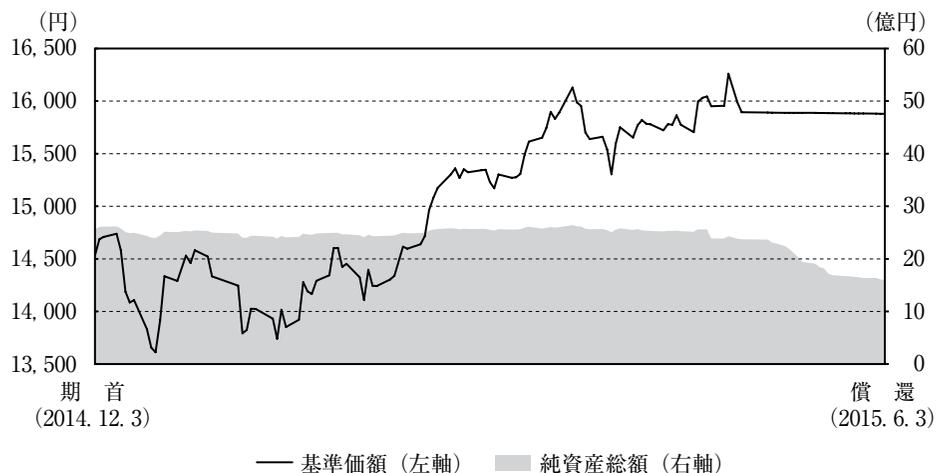
■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税金 分配 円	期末 騰落 率 %	(参考指数)	期 騰落 率 %			
6期末(2013年6月3日)	11,912	1,900	47.7	1,096.95	40.3	85.2	7.6	2,730
7期末(2013年12月3日)	12,769	800	13.9	1,262.54	15.1	91.8	6.1	2,669
8期末(2014年6月3日)	12,922	0	1.2	1,228.59	△ 2.7	93.8	5.3	2,546
9期末(2014年12月3日)	14,536	1,100	21.0	1,429.75	16.4	95.7	2.2	2,563
償還(2015年6月3日)	15,879.45	—	9.2	1,669.99	16.8	—	—	1,596

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2014年12月3日	14,536	—	1,429.75	—	95.7	2.2
12月末	14,333	△ 1.4	1,407.51	△ 1.6	95.7	3.4
2015年1月末	14,453	△ 0.6	1,415.07	△ 1.0	95.7	3.4
2月末	15,323	5.4	1,523.85	6.6	95.4	3.6
3月末	15,538	6.9	1,543.11	7.9	90.0	7.3
4月末	15,989	10.0	1,592.79	11.4	90.6	6.7
5月末	15,882	9.3	1,673.65	17.1	—	—
(償還) 2015年6月3日	15,879.45	9.2	1,669.99	16.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

《設定以来の運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：15,879円45銭（既払分配金3,800円） 騰落率：110.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

東海4県（愛知県、静岡県、岐阜県、三重県）に本社を置いている企業の中から、製造業に属する企業の株式を中心に投資した結果、当ファンドに組入れている株式ポートフォリオが上昇し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

設定時のTOPIXは890から始まりました。その後は欧州財政問題や米国経済の減速懸念、円高の進行を受けてTOPIXは下落し、2010年7月以降は800台前半を中心に推移しました。11月以降は、米国で追加金融緩和策が発表されたことをきっかけに米国景気の回復期待が高まったことや、為替がやや円安へと転じたことでTOPIXは上昇に転じ、2011年2月中旬には970台まで回復しました。3月の東日本大震災を受けると、TOPIXは乱高下したのち800台の狭いレンジ内での推移が続きましたが、8月に入ると、米国債の格下げや米国経済指標の悪化などにより下落に転じ、11月には700近くまで下落しました。2012年に入ると、海外で発表された経済指標や決算内容が良好だったことから上昇に転じ、2月に日銀による追加金融緩和策が発表されると株価は上昇ピッチを速め、3月下旬のTOPIXは800台後半まで回復しました。しかし、4月以降に欧州債務問題が再燃し、また米国や中国の景気減速懸念が強まると、株価は再び下落基調となり、6月初旬には700を割り込む水準まで下落し、その後も上値の重い推移が続きました。12月の衆議院選挙で自民党が圧勝すると、期待感などから反響に転じました。さらに2013年に入ると、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による量的・質的金融緩和の導入などを好感して大幅に上昇し、TOPIXは5月下旬に1,200台後半に達しました。その後、米国で量的金融緩和の縮小観測が強まったことなどを受けて、6月半ばにかけて1,050付近まで下落しました。6月半ば以降は、国内外の堅調な経済指標の発表、2020年夏季五輪の東京開催決定や円安の進行などが好感され上昇しました。2014年以降については、国際情勢の悪化がマイナス材料となりましたが、法人税率引下げなどの政策期待といったプラス材料もあり、国内株式は一進一退の推移となりました。10月下旬からは、日銀による予想外の追加金

融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月以降は、原油価格急落によるロシア経済への不安やギリシャ情勢混迷によるユーロ安などから下落する局面もありました。2015年1月半ばからは、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和の決定や日米景気の着実な回復、春闘での高めのベア妥結報道、良好な株式需給関係などを受けて、株価は上昇しました。

◆信託期間中の運用方針

主として、愛知県、静岡県、岐阜県、三重県に本社を置いている企業の中から、製造業に属する企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長をめざします。

◆ポートフォリオについて

東海4県（愛知県、静岡県、岐阜県、三重県）に本社を置いている企業の組入れを行ないました。

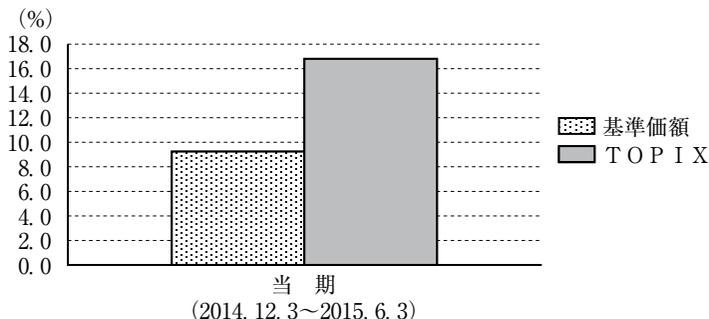
現物株式と株式先物の組入比率の合計は、設定後に順次組入れを増やし、2010年6月末までに90%程度まで組入れを行ないました。その後は信託期間を通じておおむね90～99%程度を維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標標準となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数（TOPIX）の騰落率は16.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は9.2%となりました。満期償還に備えるため、2015年5月初旬にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため2015年5月初旬以降は株式等の値動きによる変動がほとんどなくなりました。

以下のグラフは、当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆収益分配金について

1万口当り、第6期は1,900円、第7期は800円、第9期は1,100円といたしました。なお、第1期～第5期および第8期の収益の分配は、基準価額の水準等を考慮し、行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 12. 4 ~ 2015. 6. 3)		
	金 額	比 率	
信託報酬	90円	0.592%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は15,126円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(41)	(0.269)	
(販売会社)	(45)	(0.269)	
(受託銀行)	(4)	(0.027)	
売買委託手数料	5	0.035	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.020)	
(先物)	(2)	(0.016)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	—	—	
合 計	95	0.628	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2014年12月4日から2015年6月3日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国 内	—	—	771.3	2,661,780
	(8.8)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2014年12月4日から2015年6月3日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
国 内 株 式 先 物 取 引	416	484	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年12月4日から2015年6月3日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,661,780千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,331,474千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.14

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年12月4日から2015年6月3日まで)

当 期				期			
買 付		金 額		株 数		金 額	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				トヨタ自動車	65.1	537,309	8,253
				デンソー	62	367,169	5,922
				東海旅客鉄道	14.4	308,567	21,428
				豊田自動織機	22.9	157,576	6,881
				スズキ	39.4	150,738	3,825
				アイシン精機	20.7	108,961	5,263
				中部電力	53.2	81,674	1,535
				豊田通商	24.8	76,762	3,095
				ヤマハ発動機	24.5	68,514	2,796
				日本碍子	23	60,785	2,642

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2014年12月4日から2015年6月3日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	416	—	—	484	—	—
コール・ローン	48,027	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年12月4日から2015年6月3日まで)

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	829千円
うち利害関係人への支払額(B)	354千円
(B)/(A)	42.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

国内株式

銘 柄	期 首
	株 数
	千株
建設業	
東建コーポレーション	0.9
食料品	
カゴメ	7
化学	
アイカ工業	4.7
ゴム製品	
住友理工	7.3
ガラス・土石製品	
日本碍子	23
日本特殊陶業	15.7
鉄鋼	
大同特殊鋼	30
愛知製鋼	14
金属製品	
リンナイ	3.7
機械	
オークマ	12
東芝機械	12
富士機械製造	6.9
オーエスジー	6.7
DMG森精機	9.3
C K D	4.9
ホシザキ電機	5.1
ジェイテクト	24.1
マキタ	9.8

銘 柄	期 首	
	株	数
		千株
電気機器		
イビデン	10.6	
ブラザー工業	19.5	
日東工業	3	
ローランドディー・ジー	1	
浜松ホトニクス	5.9	
スター精密	3.3	
輸送用機器		
トヨタ紡織	13.2	
豊田自動織機	22.9	
デンソー	62	
東海理化電機	6.6	
トヨタ自動車	65.1	
武蔵精密工業	2.2	
大同メタル工業	3	
アイシン精機	20.7	
スズキ	39.4	
ヤマハ発動機	24.5	
豊田合成	9.1	
エフ・シー・シー	3.7	
精密機器		
朝日インテック	2.2	
ジャパン・ティッシュ・エンシ	2.6	
その他製品		
ヤマハ	13.8	
電気・ガス業		
中部電力	53.2	
東邦瓦斯	38	
陸運業		
東海旅客鉄道	14.4	
名古屋鉄道	64	
セイノーホールディングス	15	
情報・通信業		
エイチーム	0.7	
卸売業		
TOKAIホールディングス	10.9	
岡谷鋼機	0.7	
豊田通商	24.8	
サンゲツ	2.8	
スズケン	6.6	
合 計		千株 762.5
	株 数	50銘柄

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月3日現在

項 目	償 還 時
(A)資 産	1,650,325,101円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,650,322,590
未 取 利 息	2,511
(B)負 債	53,629,630
未 払 解 約 金	39,267,037
未 払 信 託 報 酬	14,362,593
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	1,596,695,471
元 本 金	1,005,510,782
償 還 差 損 益 金	591,184,689
(D)受 益 権 総 口 数	1,005,510,782口
1万口当り償還価額(C/D)	15,879円45銭

* 期首における元本額は1,763,396,137円、当期中における追加設定元本額は18,649,982円、同解約元本額は776,535,337円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は15,879円45銭です。

■損益の状況

当期 自2014年12月4日 至2015年6月3日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	14,016,037円
受 取 配 当 金	13,932,690
受 取 利 息	83,347
(B)有価証券売買損益	128,539,233
売 買 益	174,757,849
売 買 損	△ 46,218,616
(C)先物取引等損益	6,854,309
取 引 益	11,456,211
取 引 損	△ 4,601,902
(D)信 託 報 酬 等	△ 14,362,593
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	135,046,986
(F)前 期 繰 越 損 益 金	385,872,339
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	70,265,364
(配 当 等 相 当 額)	(30,076,063)
(売 買 損 益 相 当 額)	(40,189,301)
(H)合 計(E+F+G)	591,184,689
償 還 差 損 益 金(H)	591,184,689

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■投資信託財産の構成

2015年6月3日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	1,650,325	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,650,325	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年6月4日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2015年6月3日		資産総額	1,650,325,101円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	53,629,630円
				純資産総額	1,596,695,471円
受益権口数	10,493,934,426口	1,005,510,782口	△ 9,488,423,644口	受益権口数	1,005,510,782口
元本額	10,493,934,426円	1,005,510,782円	△ 9,488,423,644円	1単位当り償還金	15,879円45銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	10,240,660,702	10,349,979,859	10,107	0	0.00
第2期	8,049,750,809	7,679,200,165	9,540	0	0.00
第3期	3,958,035,704	3,379,374,985	8,538	0	0.00
第4期	3,020,520,942	2,500,058,940	8,277	0	0.00
第5期	2,626,128,478	2,456,521,996	9,354	0	0.00
第6期	2,292,174,730	2,730,391,510	11,912	1,900	19.00
第7期	2,090,857,764	2,669,725,295	12,769	800	8.00
第8期	1,970,326,796	2,546,075,179	12,922	0	0.00
第9期	1,763,396,137	2,563,340,317	14,536	1,100	11.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ

1万口当り償還金

15,879円45銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】